

計算書類に対する注記・全体会計

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・・・定額法

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

県単共済退職手当金に基づき引当計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

県単共済退職手当金

独立行政法人福祉医療機構

生命保険会社の養老積立保険

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表 社会福祉事業のみのため省略する

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点 法人本部

イ ちよだCOMハウス拠点

特別養護老人ホームちよだCOMハウス

ちよだCOMハウスショートステイ

ちよだCOMハウスデイサービス

ちよだCOMハウス居宅介護支援

ちよだCOMハウス訪問介護

ちよだCOMハウス訪問入浴介護

ウ ケアハウスちよだハウス拠点

ケアハウスちよだハウス

エ めいわCOMハウス拠点

めいわCOMハウスショートステイ

めいわCOMハウスデイサービス

めいわCOMハウスグループホーム

めいわCOMハウス居宅介護支援

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,318,830	0	0	72,318,830
建物	518,798,643	0	47,572,857	471,225,786
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	592,117,473	0	47,572,857	544,544,616

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
器具備品を除却したことに伴い、国庫補助金等積立金3円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

もくせい会職員寮 赤岩1829-1宅地 (230.00㎡) 期末帳簿価額5,311,493円

同地木造2階建 (1F 52.00㎡/2F 51.00㎡) 期末帳簿価額10,567,302円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 当期末残高15,892,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	1,402,632,980	920,839,892	481,793,088
構築物	37,908,050	24,366,743	13,541,307
車輛運搬具	56,983,678	42,831,754	14,151,924
器具備品	96,084,910	75,088,237	20,996,673
合 計	1,593,609,618	1,063,126,626	530,482,992

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他の固定資産（資産）

保険積立金	55,548,743円
退職共済預入金	7,576,048円
預託金（車両）	279,073円
措置施設等繰越特定預金	6,741,608円
合 計	70,145,472円

その他の積立金（純資産）

人件費積立金	3,067,242円
修繕等積立金	1,674,366円
備品等積立金	2,000,000円
合 計	6,741,608円

計算書類に対する注記・法人本部

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準 なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) もくせい会本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,018,830	0	0	2,018,830
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,018,830	0	0	3,018,830

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

もくせい会職員寮 赤岩1829-1宅地(230.00㎡) 期末帳簿価額5,311,493円
同地木造2階建(1F 52.00㎡/2F 51.00㎡) 期末帳簿価額10,567,302円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 当期末残高15,892,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	10,731,857	164,555	10,567,302
構築物	3,599,000	3,547,409	51,591
合 計	14,330,857	3,711,964	10,618,893

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記・ちよだ

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法
 リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
 県単共済退職手当金に基づき引当計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

県単共済退職手当金
 独立行政法人福祉医療機構
 生命保険会社の養老積立保険

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ちよだCOMハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
 (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,000,000	0	0	55,000,000
建物	313,888,650	0	26,698,317	287,190,333
合 計	368,888,650	0	26,698,317	342,190,333

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 器具備品を除却したことに伴い、国庫補助金等積立金3円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	946,091,846	628,404,338	317,687,508
構築物	18,090,104	9,965,280	8,124,824
車両運搬具	37,530,608	29,891,675	7,638,933
器具備品	73,643,615	54,683,861	18,959,754
合 計	1,075,356,173	722,945,154	352,411,019

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

ファイナンスリース取引

(1) 所有権移転ファイナンスリース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 特養におけるボイラー設備

② 減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

(2) 所有権移転外ファイナンスリース取引

① リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアである

② 減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

その他の固定資産（資産）

保険積立金	33,689,637円
退職共済預入金	4,867,598円
預託金（車両）	166,545円
合 計	38,723,780円

計算書類に対する注記・ケア

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
県単共済退職手当金に基づき引当計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

県単共済退職手当金
独立行政法人福祉医療機構
生命保険会社の養老積立保険

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスちよだハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,300,000	0	0	15,300,000
建物	26,554,241	0	4,220,925	22,333,316
合 計	41,854,241	0	4,220,925	37,633,316

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	15,300,000	0	15,300,000
建物	160,008,818	137,675,502	22,333,316
構築物	668,250	413,845	254,405
器具備品	5,743,292	5,046,169	697,123
合 計	181,720,360	143,135,516	38,584,844

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他の固定資産（資産）

保険積立金	3,431,136円
退職共済預入金	179,248円
措置施設等繰越特定預金	6,741,608円
合 計	10,351,992円

その他の積立金（純資産）

人件費積立金	3,067,242円
修繕等積立金	1,674,366円
備品等積立金	2,000,000円
合 計	6,741,608円

計算書類に対する注記・めいわ

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法

リース資産・・・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

県単共済退職手当金に基づき引当計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

県単共済退職手当金

独立行政法人福祉医療機構

生命保険会社の養老積立保険

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) めいわCOMハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	143,825,003	0	12,620,041	131,204,962
合 計	143,825,003	0	12,620,041	131,204,962

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	285,800,459	154,595,497	131,204,962
構築物	15,550,696	10,440,209	5,110,487
車輛運搬具	19,453,070	12,940,079	6,512,991
器具備品	16,698,003	15,358,207	1,339,796
合 計	337,502,228	193,333,992	144,168,236

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

ファイナンスリース取引関係

(1)所有権移転外ファイナンスリース取引

①リース資産の内容

有形固定資産 デイサービス事業における浴槽

②減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

その他の固定資産

保険積立金 18,427,970円

退職共済預入金 2,529,202円

預託金（車両）	112,528円
合計	21,069,700円